

(プレスリリース)

CDPが過去最高の開示組織数と 気候及び環境危機に対処するための新戦略を公表

- ▼ 2021年、グローバル時価総額の64%に相当する13,000社を超える企業が、CDPを通じて、気候変動対応、水セキュリティ、森林保全に関する情報開示を行った。前年比37%の増加である。
- ▼ 2021年、前年比20%の増加となる1,100の自治体が、CDPを通じて、気候変動対応、水セキュリティ、森林保全に関する情報開示を行った。
- ▼ 開示組織数は、全体で前年比35%の増加となり、パリ協定が締結された2015年以来では141%の増加となる。

[2021年10月14日 ロンドン] COP26が近づき、また、科学者が気候危機を訴える中、CDPのシステムを通じた企業と自治体の環境情報開示は、過去最高の数字を記録した。2021年、14,000を超える組織が、気候変動対応、水セキュリティ、森林保全に関して、国際環境非営利団体CDPを通じて情報の開示を行った。これは、前年比35%の増加であり、CDP創設からの21年間で過去最高の数字となり、企業と自治体の気候および環境危機への意識の高まりを表している。

本年、グローバル時価総額にして64%に相当する13,000社を超える企業が、CDPを通じて環境情報の開示を行った。前年比37%の増加である。また、自治体の開示は1,100を超え、前年比20%の増加となった。企業の開示は、気候変動対応、水セキュリティ、森林保全の対象3分野のすべてで増加している。

開示の伸びは、標準化された開示が機能し、グローバルな展開を見せ、環境アクションにつながることを証明している。この伸びは、6月のG7で賛同が示され、今月のG20で検討されるように、世界各国にとって環境情報開示の義務化に向けてのさらなるインセンティブとなっている。CDPは、COP26を前にして、より多くの政府が環境情報開示の義務化の意向、あるいは、既存の規制の拡張を表明すると想定している。これは、企業や国のネットゼロ目標に向けての進捗をより良く把握する上において必須である。

企業の情報開示の伸びは、110兆ドル強の資産を運用する590社の機関投資家と4兆ドル強の調達を行う200社強の購買企業からの開示要請に応えたものである。これは、CDPが変革をもたらすために活用した市場の力の成功例である。

自治体の開示の伸びは、パリ協定の締結以来の気候変動への関心の高まりに応じたものである。CDPへ開示を行った自治体の93%が、人々やインフラを危険にさらす重大な気候リスクに直面していると報告している。開示を行う自治体の数は、パリ協定締結以来、3倍以上となっている。

開示において記録的な数字となった本年、CDPは、2021年から2025年までの新たな5ヵ年計画「*Accelerating the rate of change*」を公表した。この計画は、企業と自治体が、設定した目標を実行するための具体的な計画を持ち、その進捗の証を提供することが早急に必要であるとの認識に基づいて策定された。CDPは、2030年までに排出を半減し環境を好転させ、2050年までにネットゼロと環境の完全な回復を実現するためには、説明責任は極めて重要であると考えている。

このCDPの新戦略は、この必要性にいかに対処するかを示したものであり、エンゲージメントの深化を図り、多様なステークホルダーの追跡と分析を行い、対象となる資本市場を広げ、対処する環境課題を増やし、具体的な目標、移行計画、パフォーマンスにより注視するものとなっている。

向こう5年、CDPは、企業と自治体の透明性と説明責任を高めるため、システムとプロセスのさらなる開発に取り組む。CDPは、既に世界最大の環境データベースを保持しているが、2025年までに環境影響の大きい企業の90%をカバーするところまで高める。CDPは、既に評価の定まっている方法を幅広い環境問題に適用し、投資家、企業、自治体、政府が早急に行動を起こせるよう支援する。

CDPは、ESGにおけるEの定義を拡張し、海洋、土地利用、生物多様性、食品生産、廃棄物を含むプラネタリーバウンダリーを対象とする。より広範な環境課題に対する行動が提起され実行に移される過程に加わり、法制化するのに十分な開示システムを確立する。

既に評価の確立している開示システムの拡張を通じて、CDPは、企業と自治体の地球環境への影響と対応に関して、性質、範囲、速度を追跡するための決定的なメカニズムとなるであろう。

ポール・シンプソン CDP 最高経営責任者

「過去20年にわたり、CDPの開示システムとその先進性は、資本市場、企業、自治体、政府の環境問題への理解とその対応において、革新をもたらしました。これは、新たなグローバルな規範の確立に寄与し、実りをもたらしつつあります。

しかしながら、より広く、より早く、対応する必要があります。すべての政府、企業、自治体は、野心的な環境目標を設定し、それを達成するために、大胆で革新的な行動をとる必要があります。

CDPは、開示、洞察、行動を通じて、変化をもたらされることを証明しました。向こう5年、CDPのシステムの範囲を広げ、対象を深めることで、開示が透明性を高め、洞察が説明責任に寄与し、行動が変化をもたらすことを確かなものとしします。」

アンゲラ・メルケル ドイツ連邦共和国首相

「環境データは、事態の進展の記録であり、さらなる進展をもたらします。気候や環境の保護の場合、透明性は我々をさらなる高みに促します。

我々は、将来の不確定な時点ではなく、いま、断固たる行動を起こさなければなりません。CDPにデータを開示した企業や自治体は行動を起こしたのです。彼らは、積極的に気候や環境の保護に努めることが競争優位をもたらすことに気づいたのです。持続可能性は、投資家や顧客からますます求められるようになっていきます。

さらなる気候緩和を目指した新たな発想から新たな製品、新たなサービス、新たなプロセスを開発する術を知っている人々によって示された成功や例示ほど、説得力のあるものはありません。CDPは、最良のアイデアを導き出し実践に落とし込む競争を喚起しています。」※

マイケル・R・ブルームバーグ 国連気候変動担当特使

ブルームバーグおよびブルームバーグフィランソロピーズ 創設者

「情報開示は、我々が気候変動に対処する上で最も強力な道具の一つであり、その適用を推進しています。今年、記録的な数の企業と自治体が事態を報告するために情報開示を活用したことが明らかになりました。COP26に向けて、各国政府は、その記録的な成果を活用してください。公開された情報を、排出の削減、レジリエンスの獲得、気候改善の促進のためのより高い目標の設定に役立ててください。」

※CDP欧州Aリストアワード2021での講演から

CDPは、2025年に向けて、8つの重点分野を設定した。

1. プラネタリーバウンダリーをカバーするために対象を拡大

土地、水、大気を基盤とする地球のシステムは、ますます人間の活動に脅かされている。これらのシステムを維持するためには、経済活動の早急な変革が求められる。CDPは、気候、森林と土地、淡水と海洋、さらには、生物多様性、レジリエンス、廃棄物、食料などの横断的問題をカバーするために、その対象を拡大する。

2. 科学に基づく移行の進捗の追跡とスコアリング

2050年までに排出ネットゼロと自然の完全な回復を実現するために、CDPは、過去、現在、そして、将来の影響を反映した科学的ベンチマークに依拠して、すべての企業の製品ポートフォリオ、投資、移行計画のスコアリングを行う。これは、各企業の目標とそれへの進捗に対する明確な評価を提供することだろう。

3. ステークホルダーを拡げることで影響力を強化

環境情報の開示要請の賛同者を、銀行、証券市場、プライベートエクイティ、ヘッジファンド、規制当局、中央銀行、自治体などに拡大する。また、その開示要請の対象を、より環境影響の大きい企業とし、非上場企業やバリューチェーン全体にも拡大する。さらに、我々のデータと洞察に、より多くの人々がアクセスし利用できるようにする。

4. 行動を通じてより高い政策目標の設定に寄与

排出を削減し、気候変動に対処し、環境悪化を食い止める政策フレームワークは多様化している。CDPは、政策立案者に、厳格な規制の大規模な実施とその影響評価に必要な根拠を提供する。また、開示プロセスを通じて新しい規制への準備に継続して努め、目標設定とそれに対応するための意欲と知識の循環を強固なものにする。

5. プラットフォームを活用して大規模にスタンダードを設定

最も関係が深く重要なスタンダードに継続して準拠し、その採用の拡大と将来的な改善に寄与するかたちで、それを適用する。これにより、標準化された一貫性のある情報へのアクセスが容易になり、法域毎で異なるタクソノミーやデータベースの必要性が削減される。

6. 地域活動の規模拡大とその促進

CDPのシステムは、企業と自治体の情報の結節点となっている。より多くの地域情報を組み込み、南半球の対象範囲を拡大し、新たな公的機関をシステムに導き入れ、他の地域の行いを互いに知らせることで、コラボレーションの規模拡大、環境問題への資本配分、地域活動の促進に寄与する。

7. 新たな技術を活用した透明性の向上と複雑性の削減

CDPのシステムは、技術的な進歩と新しい詳細なデータを地球環境ガバナンスシステムに

組み入れるためのメカニズムを提供する。継続的に開示担当者の負担を削減し、フィードバックを反映させながら改善を図りつつ、追加データをシステムに反映させる。

8. プラットフォーム内の社会とガバナンスに関する指標の強化

環境課題との内在的な関係性に注目しながら、社会とガバナンスの指標のプラットフォームへの組み入れを探る。ESG全般への深い専門性を追求することはせず、それを補完するパートナーシップを優先することで、社会とガバナンスの指標全般に関わるデータとの統合を推し進める。

CDPについて

CDPは、企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体である。CDPは、2000年に英国に設立され、110兆米ドルを超える資産を保有する590以上の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を他に先駆けて働きかけてきた。2021年、世界の時価総額の64%以上に相当する13,000強の企業と1,100強の自治体を含む世界の14,000以上の組織が、CDPを通じて情報の開示を行った。CDPは、TCFDに完全に準拠した世界最大の環境データベースを保有しており、CDPスコアはゼロカーボンで持続可能な耐性のある経済の実現に向けて投資や調達の意思決定を促すために広く利用されている。CDPは、科学に基づく目標イニシアティブ、We Mean Business連合、The Investor Agenda、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブの創設メンバーである。詳しくは、次のWebサイトを参照されたい。

<https://cdp.net/en>